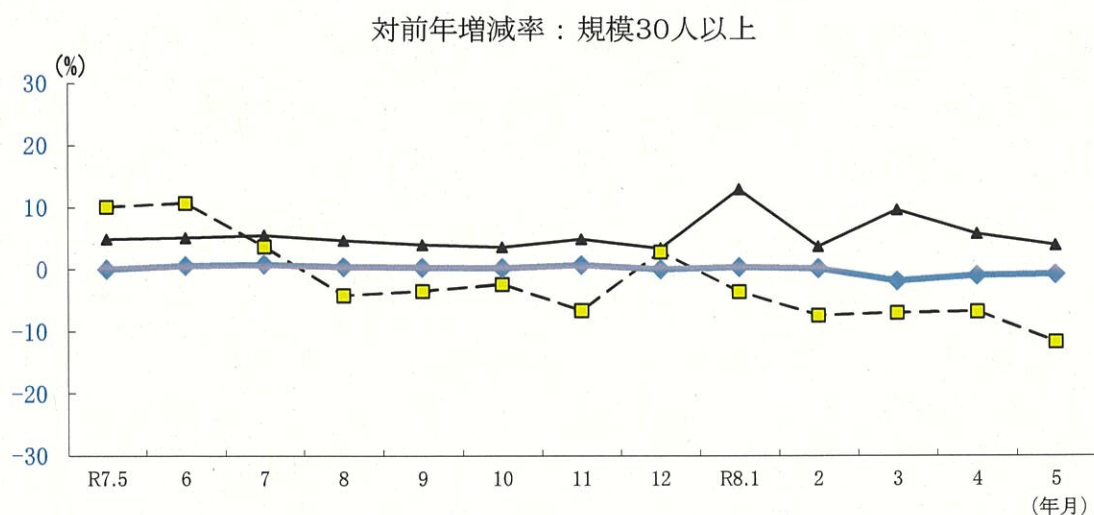
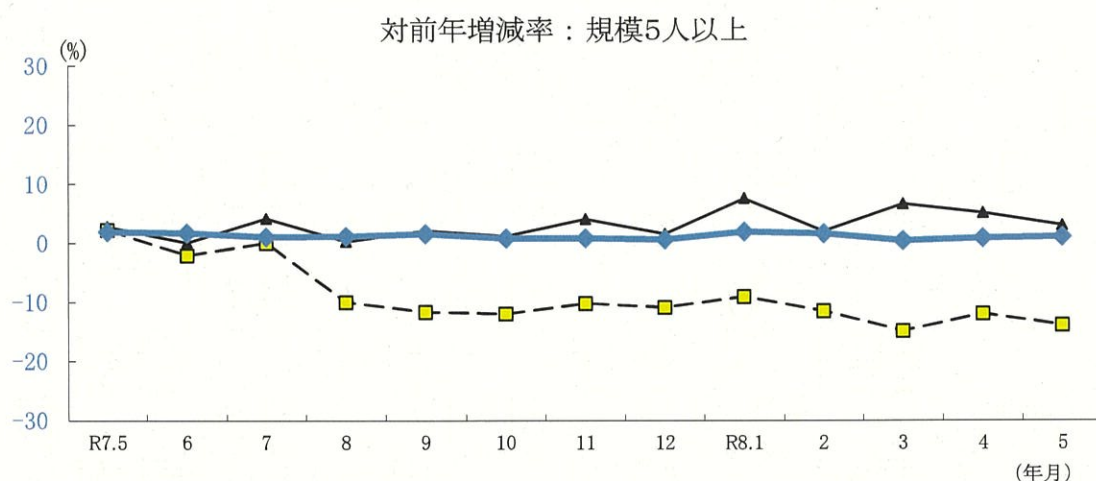


毎月勤労統計調査地方調査月報

(鹿児島県の賃金・労働時間・雇用の動き)

令和8年5月分



—▲— 現金給与総額 -■- 所定外労働時間 —◆— 常用雇用

結果数値利用上の注意

1 調査対象事業所について

本調査は、経済センサスに基づいて作成した事業所全数リストを母集団として、調査事業所を抽出する標本調査である。
事業所規模30人以上の調査対象事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替えから、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。規模5～29人の調査対象事業所は、調査区を3組に分けて6か月ごとに3分の1ずつ入れ替えている（調査期間1年6か月）。

2 時系列比較について

本調査では、賃金・労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（基準数値）を100とする指数を作成している。

指数については、下記3（1）の方法により調査対象事業所の違いからくるギャップの修正を行っているので、時系列比較は実数ではなく指数により行うことが望ましい。

3 指数の改訂について

（1）調査対象事業所の抽出替えに伴う指数の改訂

事業所規模30人以上の調査対象事業所の抽出方法を総入れ替え方式から部分入れ替えに平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改定はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和6年1月に更新したことに伴い、過去に遡って改定した。

（2）基準時更新に伴う指数の改訂

指数の基準時は、5年ごとに変更することとしており、基準年の年平均が100となるように指数を改訂している。
直近では、令和4年1月分の結果公表から、基準年を平成27年から令和2年に更新している。

（3）ベンチマーク更新に伴う指数の改訂

令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。更新に伴い、賃金、労働時間の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 表章産業について

（1）表章産業の変更について

平成29年1月分の結果から平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき、集計結果を公表している。

（2）平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類と新産業分類が接続しないもの（下表×印）の指数は算出ができないため、表中において「－」と表記している。増減率は実数から算出している。

新産業分類（H22年1月以降）	旧産業との接続	旧産業分類（H21年以前）
TL 調査産業計	△	TL 調査産業計
D 建設業	○	E 建設業
E 製造業	○	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	○	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	△	H 情報通信業
H 運輸業、郵便業	△	I 運輸業
I 卸売業・小売業	△	J 卸売・小売業
J 金融業・保険業	○	K 金融・保険業
K 不動産業、物品賃貸業	×	
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	
M 宿泊業、飲食サービス業	×	
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	
O 教育、学習支援業	△	O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	△	N 医療、福祉
Q 複合サービス業	△	P 複合サービス業
R サービス業（他に分類されないもの）	×	

※記号の説明 「○」完全接続 「△」完全ではないが接続 「×」接続しない

5 統計表の符号

- ・「－」該当のないもの
- ・「▲」減少しているもの
- ・「0」数値が単位に満たないもの
- ・「X」調査事業所が僅少なため公表できないもの

結 果 の 概 要

1 賃金の動き

令和8年5月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で260,299円、前年同月比3.0%増（規模30人以上は294,550円、前年同月比3.9%増）であった。

このうち、定期給与は254,321円、前年同月比2.3%増（規模30人以上は287,228円、前年同月比2.5%増）であった。

また、所定内給与は241,507円、前年同月比2.5%増（規模30人以上は268,334円、前年同月比2.2%増）であった。

なお、特別給与は5,978円（規模30人以上は7,322円）であった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		現金給与総額		定 期 給 与		所定内給与		特 別 給 与	
		前年比		前年比		前年比		前年差	
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	260,299	3.0	254,321	2.3	241,507	2.5	5,978	1,850
	D 建設業	332,383	▲ 6.9	332,168	▲ 2.9	320,119	▲ 1.7	215	▲ 14,456
	E 製造業	279,908	9.5	279,558	10.4	253,118	10.0	350	▲ 2,107
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	427,033	2.9	427,033	2.8	379,693	2.4	0	0
	G 情報通信業	402,402	▲ 1.7	340,807	▲ 9.2	316,269	▲ 9.1	61,595	27,371
	H 運輸業、郵便業	306,148	10.5	306,005	10.8	279,103	18.1	143	▲ 668
	I 卸売業・小売業	237,659	7.2	235,745	10.7	229,025	12.2	1,914	▲ 6,712
	J 金融業・保険業	367,655	20.6	367,624	20.7	353,599	22.1	31	31
	K 不動産業、物品賃貸業	283,400	1.3	283,332	1.3	274,146	4.2	68	68
	L 学術研究、専門・技術サービス業	316,619	▲ 0.2	276,573	▲ 2.3	262,988	▲ 4.0	40,046	5,908
	M 宿泊業、飲食サービス業	119,745	2.3	116,779	0.4	110,823	▲ 0.8	2,966	2,249
	N 生活関連サービス業、娯楽業	190,359	1.8	185,312	▲ 0.8	179,321	0.1	5,047	4,716
	O 教育、学習支援業	305,332	▲ 10.2	305,211	▲ 10.1	301,971	▲ 10.7	121	121
	P 医療、福祉	262,955	6.4	249,083	1.2	236,353	0.4	13,872	12,866
	Q 複合サービス事業	323,970	▲ 2.1	322,146	▲ 0.9	288,470	▲ 5.7	1,824	▲ 3,545
	R サービス業(他に分類されないもの)	244,832	19.2	238,589	16.6	225,111	17.6	6,243	5,570
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	294,550	3.9	287,228	2.5	268,334	2.2	7,322	3,710
	D 建設業	464,863	0.7	464,494	0.6	430,528	0.8	369	369
	E 製造業	291,900	7.8	291,679	9.1	258,318	8.6	221	▲ 3,251
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
	G 情報通信業	456,322	8.0	370,260	▲ 0.9	342,811	▲ 1.7	86,062	37,281
	H 運輸業、郵便業	353,088	15.3	352,847	15.8	315,190	20.4	241	▲ 1,120
	I 卸売業・小売業	198,018	▲ 4.6	196,825	▲ 3.3	188,224	▲ 2.9	1,193	▲ 2,932
	J 金融業・保険業	374,995	21.9	374,925	21.8	361,258	25.5	70	70
	K 不動産業、物品賃貸業	317,070	4.1	316,702	4.0	305,922	9.0	368	368
	L 学術研究、専門・技術サービス業	385,613	0.9	323,030	3.0	305,125	1.5	62,583	▲ 6,394
	M 宿泊業、飲食サービス業	142,853	18.1	139,662	16.7	131,159	15.9	3,191	1,810
	N 生活関連サービス業、娯楽業	192,805	11.8	179,508	4.6	172,915	5.4	13,297	12,431
	O 教育、学習支援業	354,723	▲ 9.3	354,595	▲ 9.3	351,003	▲ 9.8	128	128
	P 医療、福祉	304,245	8.4	289,273	3.5	272,416	2.8	14,972	13,781
	Q 複合サービス事業	323,772	▲ 5.1	321,223	▲ 3.7	282,741	▲ 7.5	2,549	▲ 5,084
	R サービス業(他に分類されないもの)	207,688	8.4	206,138	8.2	187,616	8.2	1,550	585

(注1)「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査対象事業所が僅少なため公表していないが、調査産業計には含まれる。

2 労働時間の動き

令和8年5月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、規模5人以上で133.0時間、前年同月比6.4%減（規模30人以上は142.5時間、前年同月比5.7%減）であった。

このうち、所定外労働時間は8.1時間、前年同月比13.9%減（規模30人以上は10.6時間、前年同月比11.7%減）であった。

また、出勤日数は17.2日、前年同月差1.2日減（規模30人以上は18.0日、前年同月差0.9日減）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

区 分 規模別・産業別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	17.2	▲1.2	133.0	▲6.4	124.9	▲6.0	8.1	▲13.9
	D 建設業	17.8	▲1.2	135.3	▲9.0	130.6	▲7.5	4.7	▲36.5
	E 製造業	18.3	▲0.2	151.8	1.6	138.5	0.5	13.3	14.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	▲1.0	134.8	▲8.9	127.0	▲8.1	7.8	▲17.9
	G 情報通信業	17.8	▲1.7	145.4	▲11.0	133.0	▲10.4	12.4	▲16.8
	H 運輸業、郵便業	19.5	▲1.3	157.2	▲5.7	143.0	▲1.5	14.2	▲33.6
	I 卸売業・小売業	17.7	▲1.2	131.8	▲7.5	125.0	▲6.7	6.8	▲20.9
	J 金融業・保険業	17.3	▲0.5	130.8	▲1.5	119.2	▲4.4	11.6	45.0
	K 不動産業、物品賃貸業	19.3	▲0.7	168.3	6.9	147.5	▲1.3	20.8	163.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	16.8	▲1.5	134.2	▲5.6	128.3	▲5.5	5.9	▲7.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	13.5	▲1.5	89.0	▲3.5	85.5	▲4.2	3.5	20.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	17.4	▲0.2	128.0	▲0.3	125.0	0.8	3.0	▲30.3
	O 教育、学習支援業	15.8	▲2.1	132.2	▲17.3	118.2	▲13.8	14.0	▲38.6
事業所規模30人以上	P 医療、福祉	17.6	▲1.1	133.9	▲5.3	129.5	▲5.6	4.4	0.0
	Q 複合サービス事業	19.1	▲0.2	157.1	1.8	141.7	▲0.7	15.4	32.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	17.3	▲1.1	132.4	▲6.1	122.9	▲7.2	9.5	10.5
	TL 調査産業計	18.0	▲0.9	142.5	▲5.7	131.9	▲5.2	10.6	▲11.7
	D 建設業	19.5	▲0.7	153.4	▲7.2	145.3	▲5.5	8.1	▲30.8
	E 製造業	18.3	▲0.3	155.3	0.0	138.6	▲1.6	16.7	16.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
	G 情報通信業	17.7	▲1.4	144.6	▲7.4	131.8	▲8.7	12.8	9.4
	H 運輸業、郵便業	20.1	▲0.9	166.3	▲5.9	148.3	▲3.4	18.0	▲22.4
	I 卸売業・小売業	18.6	▲0.6	129.9	▲5.6	125.5	▲4.8	4.4	▲21.5
	J 金融業・保険業	17.6	▲1.6	131.2	▲4.9	119.0	▲8.6	12.2	54.4
	K 不動産業、物品賃貸業	18.4	▲1.1	144.1	▲4.3	138.2	▲2.2	5.9	▲35.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	17.3	▲1.2	142.7	▲5.4	133.6	▲6.5	9.1	15.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	16.1	0.7	109.4	9.8	101.8	7.4	7.6	55.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	17.3	0.2	126.4	3.0	121.4	3.5	5.0	▲9.1
	O 教育、学習支援業	16.3	▲2.6	143.5	▲18.3	125.0	▲14.9	18.5	▲36.0
	P 医療、福祉	18.3	▲0.8	142.0	▲5.0	137.0	▲4.9	5.0	▲7.4
	Q 複合サービス事業	18.5	▲0.5	158.7	0.0	142.0	▲1.5	16.7	14.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	17.5	▲0.6	133.6	▲5.3	121.5	▲6.2	12.1	5.2

(注)表1脚注参照

3 雇用の動き

令和8年5月分の月末常用労働者数（調査産業計）は、規模5人以上で562,801人、前年同月比1.0%増（規模30人以上は294,500人、前年同月比0.8%減）であった。

このうち、パートタイム労働者数は173,817人、パートタイム労働者比率30.9%（規模30人以上は69,177人、パートタイム労働者比率23.5%）であった。

また、労働異動率は入職率1.71%、離職率1.41%（規模30人以上は入職率1.35%、離職率1.50%）であった。

表3 産業別常用労働者数及び異動率

区 分 規模別・産業別		本月末常用労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率	
		前年比		パートタイム比率		入職率	離職率
		人	%	人	%	%	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	562,801	1.0	173,817	30.9	1.71	1.41
	D 建設業	33,925	1.8	2,931	8.6	0.37	0.37
	E 製造業	69,136	▲ 2.1	7,074	10.2	0.53	0.90
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,533	1.4	434	17.1	0.32	0.12
	G 情報通信業	5,194	▲ 3.9	461	8.9	2.31	2.16
	H 運輸業、郵便業	27,716	1.2	4,380	15.8	0.57	0.70
	I 卸売業・小売業	93,031	▲ 1.8	38,791	41.7	1.19	2.06
	J 金融業・保険業	9,144	▲ 2.1	1,057	11.6	1.36	0.22
	K 不動産業、物品賃貸業	6,695	14.3	738	11.0	1.84	1.84
	L 学術研究、専門・技術サービス業	10,839	▲ 3.9	2,125	19.6	2.85	2.02
	M 宿泊業、飲食サービス業	56,358	16.6	45,042	79.9	7.37	1.27
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16,624	▲ 2.0	9,938	59.8	0.86	1.33
	O 教育、学習支援業	56,936	0.6	16,161	28.4	0.64	0.36
	P 医療、福祉	141,220	▲ 0.5	39,323	27.8	1.68	2.04
	Q 複合サービス事業	6,762	▲ 5.1	185	2.7	0.32	0.65
	R サービス業（他に分類されないもの）	26,235	2.8	5,163	19.7	1.21	1.78
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	294,500	▲ 0.8	69,177	23.5	1.35	1.50
	D 建設業	10,157	2.0	401	3.9	0.57	0.63
	E 製造業	50,379	0.7	5,151	10.2	0.51	0.91
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
	G 情報通信業	3,699	▲ 0.2	172	4.6	0.88	1.72
	H 運輸業、郵便業	16,422	1.1	1,495	9.1	0.96	1.18
	I 卸売業・小売業	32,598	▲ 1.3	18,392	56.4	1.30	0.94
	J 金融業・保険業	4,035	▲ 0.2	216	5.4	1.65	0.50
	K 不動産業、物品賃貸業	1,236	▲ 1.0	98	7.9	0.81	0.81
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4,736	▲ 17.9	853	18.0	0.44	0.61
	M 宿泊業、飲食サービス業	16,448	0.6	11,498	69.9	4.15	2.12
	N 生活関連サービス業、娯楽業	6,286	▲ 2.8	3,433	54.6	1.23	2.45
	O 教育、学習支援業	39,518	▲ 0.9	8,362	21.2	0.61	0.19
	P 医療、福祉	86,889	▲ 1.5	15,237	17.5	1.88	2.52
	Q 複合サービス事業	4,801	▲ 3.3	134	2.8	0.46	0.91
	R サービス業（他に分類されないもの）	15,867	1.9	3,721	23.5	1.90	2.82

(注) (1) 表1脚注参照

(2) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)であり、パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

4 就業形態別労働者の賃金・労働時間

令和8年5月分の一般労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で328,743円（規模30人以上は347,909円）であった。これに対し、パートタイム労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で105,760円（規模30人以上は120,495円）であった。

次に、1人平均月間総実労働時間（調査産業計）をみると、一般労働者は、規模5人以上で156.0時間（規模30人以上は160.0時間）であった。これに対し、パートタイム労働者は、規模5人以上で81.0時間（規模30人以上は85.4時間）であった。

表4 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別給与
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
5	TL 調 査 産 業 計	328,743	320,391	302,888	17,503	8,352	105,760	105,142	102,915	2,227	618
人	E 製 造 業	298,206	297,887	268,888	28,999	319	121,714	121,100	116,780	4,320	614
以	I 卸売業・小売業	325,188	321,910	311,595	10,315	3,278	116,326	116,302	114,566	1,736	24
上	P 医 療、福 祉	315,090	296,857	280,331	16,526	18,233	125,426	123,059	120,345	2,714	2,367
30	TL 調 査 産 業 計	347,909	338,681	314,819	23,862	9,228	120,495	119,389	116,699	2,690	1,106
人	E 製 造 業	309,976	309,815	273,283	36,532	161	134,898	134,149	128,332	5,817	749
以	I 卸売業・小売業	295,283	292,563	274,771	17,792	2,720	122,802	122,790	121,296	1,494	12
上	P 医 療、福 祉	334,852	317,647	297,943	19,704	17,205	159,072	154,690	151,334	3,356	4,382

表5 就業形態別労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内		出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内	
				所 定 内	所 定 外			所 定 内	所 定 外
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
5	TL 調 査 産 業 計	18.9	156.0	145.0	11.0	13.5	81.0	79.6	1.4
	E 製 造 業	18.6	158.3	143.7	14.6	15.6	96.4	93.6	2.8
	I 卸 売 業・小 売 業	18.4	155.9	145.2	10.7	16.7	98.3	96.8	1.5
	P 医 療、福 祉	19.3	153.8	148.0	5.8	13.2	81.4	80.6	0.8
30	TL 調 査 産 業 計	19.1	160.0	146.7	13.3	14.5	85.4	83.7	1.7
	E 製 造 業	18.5	161.2	143.0	18.2	16.2	104.4	100.5	3.9
	I 卸 売 業・小 売 業	19.6	163.4	154.7	8.7	17.9	103.9	102.9	1.0
	P 医 療、福 祉	19.3	153.6	147.7	5.9	13.8	87.3	86.6	0.7